

物流もシェアする時代！

ITを介したシェアリングで荷室スペースの積載効率アップ

世界で拡大する物流のシェアリング

個人間でインターネットを介し、モノやサービスを共有する「シェアリングエコノミービジネス(以下、シェアリング)」。近年、急速に拡大を続けており、その動きは企業と企業をつなぎ物流業界(B to B、B to C)でも起きています。

現在、日本を含め各国・各業界において、スタートアップ企業(新しいビジネスモデルを創り出す組織)が物流に関するシェアリングを展開。これら企業への投資額も年々増え、その規模も大変大きなものになってきています。

海外の事例として、まず配送においてはアメリカのUber Freight(ウーバーフレイト)です。フードデリバリーやタクシー手配の印象が強いUberですが、アメリカではトラックのシェアリング事業にも注力。Uberがトラックドライバーと荷物のマッチングをサポートし、運送事業者にとっては荷物を見つけやすく、また支払いは数日以内に行われるというメリットがあります。

次いで香港の企業Lalamove(ララムーブ)も同様のシェアリング事業を展開。大きなハブ空港・港がある香港では、GDPの約22%を物流関係業界が占めるほどで、トラックドライバーと運びたい荷物がある個人・事業者をアプリでつなげ、高い物流需要に対応しています。



角井 亮一 (かくいりょういち)

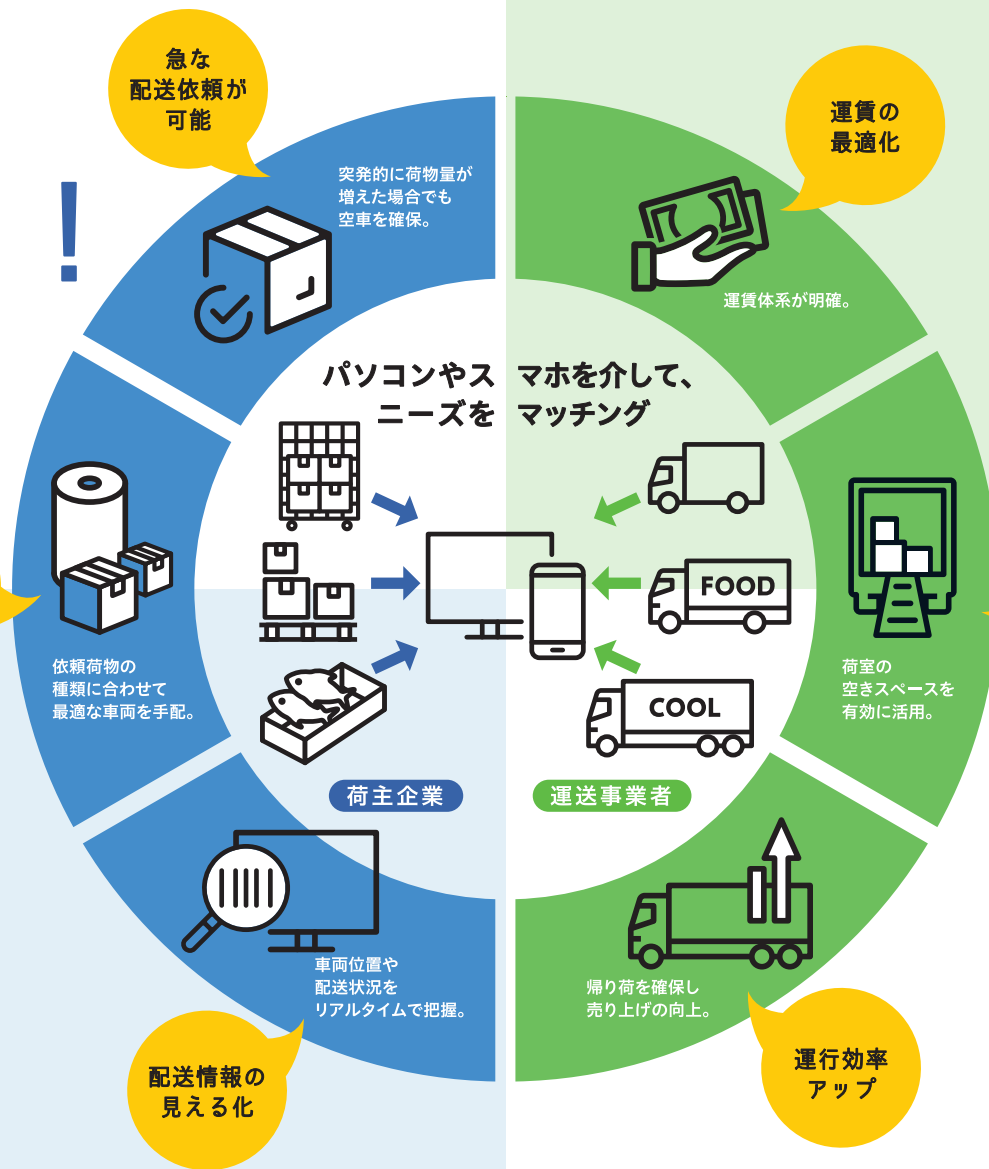
株式会社 イー・ロジック 代表取締役社長兼チーフコンサルタント。上智大学経済学部を3年で単位取得修了し、渡米。ゴールデンゲート大学からマーケティング専攻でMBA取得。2000年、株式会社 イー・ロジック設立。著書に「アマゾンと物流大戦争」(すいごい物流戦略(日本語/ベトナム語))などアマゾンや物流関連の書籍を多数出版。

運送業、倉庫業、ロボットまで…日本のシェア事情

日本の運送業におけるシェアリングは、以前から人が介入して運送事業者と荷主企業とをマッチングさせる「求荷・求車システム」があります。今ではアプリを介し、より手軽かつ効率的に運送事業者と荷主企業をつなぐ、プラットフォームサービスが主流となりつつあります。ちなみにレストランと消費者を結ぶUber Eatsや出前館なども、シェアリングのひとつです。

また日本の倉庫業においても、「倉庫を貸したい事業者」と「借りたい事業者」を結ぶサービスが提供されています。近年、倉庫の短期利用という「時間単位」のニーズが高く、今後の展開が注目されます。

さらに物流ロボットであるAGV(無人搬送車)のシェアリングも、昨年7月に物流ロボットメーカーが開始。倉庫を保有する事業者にとっては、繁忙期のみ利用や、事前にそのパフォーマンスを確認してから導入を検討できるといったメリットがあります。



積載効率を上げるには社会全体の連携が必要

現在、物流業界では貨物の「多品種小口化」や「即時性」、配送先からの細かい「納品時間指定」など、今まで以上に要求が多様化しており、それによって積載効率が低下しています。その効率改善のため、「ITシステム」を介し、輸送のシェアリングである「共同配送」を行う実証実験が、2017年に取扱品目や配送先のパターンが多様な中央卸売市場(東京都大田区)で行われました。実験では一定の効果があった一方で、「同時刻の時間指定荷物が複数ある場合の対応が難しい」や「配送順番が非効率なルートに設定される」などシステムに依存した課題が見えてきました。

積載効率を高めていくには、運送事業者のみの取り組みでは難しく、シェアリングを通じた社会全体の連携がポイントになっています。またそれは、生産性および運行効率の向上、そして物流インフラの維持につながると期待されています。